第1932号

日本歯科新聞

2016年（平成28年）
7月5日

＜発行所＞
日本歯科新聞社
〒101-0061 東京都千代田区三崎町二十五一二
電話 〇三（三二三四）二四七五
FAX 〇三（三二三四）二四七七
厚生労働省記者クラブ加盟社

年間購読料19,440円（送込）
（本体18,000円＋税）
月4回、火曜日発行
郵便口座番号 00120-5-130369

本紙のサイトとメールアドレス
www.dentalnews.co.jp
jdn@dentalnews.co.jp

再生医療推進機構

第一三共と契約

再生医療製品の開発目指す

歯髄細胞保管事業を運営する再生医療推進機構（大友宏一代表）が、歯髄細胞を用いた再生医療製品開発に向けて、第一三共（本社・東京都中央区、中山讓治社長）とオプション権許諾契約を6月24日付で締結した。

中枢神経領域の一部の疾患を対象とする独占的オプション権許諾契約に基づいて細胞評価等の共同研究を開始する。中枢神経領域は、脳卒中やパーキンソン病、脊髄損傷などの脳と脊髄からなる神経疾患領域。具体的にどの疾患を対象とした製品開発を進めるかは、現段階では情報開示できないという。

同機構は、全国約1500の歯科医療機関と連携し、国内初となる歯髄細胞保管事業を運営する一方で、九州大学や岐阜大学などの研究機関や製薬企業との共同開発により、備蓄した細胞を用いた再生医療関連技術の開発に取り組んでいる。

今回の契約について「再生医療製品の原料となる適切に品質管理された他家移植向け歯髄細胞を研究機関ならびに製薬企業等に安定供給できる事業基盤の強化を図り、再生医療の実用化促進に貢献したい」とコメントしている。